

身体障害児の教育的リハビリテーションに与える

家庭のストレス (1)

— 研究の指針を探って —

An Effect of Family Stress on Special education (1)

橋本 厚生

Atsuo Hashimoto

はじめに

1982年、1983年に行った調査(1)の分析結果について気がかりであったことのうち、障害児の学校での教育上の達成度とその家族のストレスとの関係について、今回新たなデータをもとに検討した。また、さらに進めていくための方策を見つけ出す試みを行った。

I 目 的

1. 新たなデータをもとに、家庭のストレスと障害児の教育的達成度との関係を確認すること。
2. 家庭のストレスから障害児の教育的達成度を説明するのは飛躍しすぎるのではないか。何か媒介する要因があるとすれば、それはどこに、また何であるか見当づける方策をさがすこと。
3. 今後、この分析を進めるための概念図なり、モデルなりを作成してみること。

II 調査の対象、方法、内容

調査は、1989年8月から12月の間に行い、終了した。養護学校在籍児童の家族189を対象とした。今回の分析対象は98である。但し、今回は身体障害児に限定している。

調査用紙は担当教員用と家庭(母親)用の2種類であり、教員には対象児童の「学力」、「社会性」、「身体機能」、「障害の受容度」、「社会

的自立意識」について評価させ、母親には「ストレス」その他の家庭に関する質問に回答してもらった。「学力」、「社会性」、「身体機能」は各1問ずつ有し、「良い」から「悪い」までの5段階評価とした。「障害の受容度」と「社会的自立意識」は各々12問と11問を有し、各問は「かなり」から「ない」までの5段階評価とした。質問には、例えば以下のようなものがある。

- 自分の障害がどのようなものであるか理解しているようですか。
- 障害が原因で思うようにならないとき、かんしゃくを起こしたり、沈んだり、悲観的になることがありますか。
- 集団行動は好きなほうですか。
- 状況の変化に適応できるほうですか。
- 将来の計画をはっきりもっているほうですか。

母親への質問は、ほぼ前回通りである。今回は、教員用、母親用の両方に前回と違った他の質問や新たな質問を有しているが、それらの結果は他の機会に報告する。

対象家庭や児童の簡単なフェースシートは以下の通りである。(表1から表5)

III 分析結果

(1) 自由記述のストレス源

表6は、当該児童に関して過去一年間悩んだことを重大さの順(1が一番悩んだこと)に書かせた結果を6カテゴリーに分類したものである。カ

テゴリー内の各アイテムに分類するのが困難な回答もあったが、カテゴリー分類で見れば、帰属すべき分類と大きくはずれていないであろう。前回のこの分類とはほぼ同じ傾向を示していた。すなわち、中・高等部の高学年になるにつれ「将来の不安」、「就職」、「医療」に関する悩みが増大し、小学部の低学年では家庭生活に関して悩みが多くなり、「身体」や「医療」に関する悩みは、小学部から高等部に一貫して多く表われる。「性格」や「行動」、「しつけ」に関する悩みは低学年の初期に再びむしかえされる。そして、思春期に特徴的な「行動」が高学年になるにつれ加わってくる。

表1 両親の平均年齢

両親平均年齢	実数 (%)
30代以下	30 (32)
40代	37 (61)
50代以上	6 (6)
不明	25

表2 家庭の中心人物の職業

職業	実数 (%)
一般事務的職業	7 (7)
管理者的職業	15 (16)
販売・サービス・運輸	24 (25)
教育・科学的職業	4 (4)
専門的職業 (医師・弁護士・会計士)	2 (2)
自営業 (商店・中小企業・農業)	14 (15)
技能工・工員・土木業	21 (22)
無職	0 (0)
その他	8 (8)
不明	3

表3 父親の最終学校

学校	実数 (%)
大学・短大	21 (23)
高等学校	42 (46)
中学校	27 (30)
小学校	0 (0)
その他	3 (3)
不明	5

表4 生活水準意識

水準	実数 (%)
上	2 (2)
中の上	7 (7)
中の中	56 (60)
中の下	24 (26)
下	5 (5)
不明	4

(2) 家庭のストレス度と児童の教育的達成度

表7-1から表7-6までは、家庭ストレスの構成因子及びその合計の得点と児童の教育的達成度を表わす3分野との関係を示している。「学力」、「社会性」、「身体機能」の3分野ごとにその得点により2グループを設定した。各グループは人数があまり相違しないように分割されたが、どうしても片方のグループの人数が少くなる場合もあった。これらのグループ間で、各々ストレス度の平均値の差についてt検定を行った。

ストレス因子は全部で8個あるが、統計解析にたえられる十分な変量をもたない因子は今回省き、「心理ストレス」、「内部役割ストレス」、「総合ストレス」及び8個の因子を合計した「合計ストレス」の4因子に限定し分析した。

表5 子供の学年

学年	実数 (%)
小学部	39 (41)
1, 2, 3学年	18 (18)
4, 5, 6学年	21 (22)
中等部	34 (36)
高等部	22 (23)
不明	3

表6 3段階の重大さ別子供に関するストレス源の種類及び学年別出現頻度

件数、()内は各セルの合計

ストレス源分類	学年											
	小1～3			小4～6			中等部			高等部		
重大さ	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3
(1) 障害児・者の身体に関するストレス源	(6)	(4)	(2)	(2)	(6)	(1)	(9)	(2)	(2)		(3)	(1)
① 医療・疾病・保健			1	1	2	1	4	2	1		1	1
② 障害そのもの	5	1	1	1	3		4				1	
③ 訓練	1	2		1								
④ 障害の変化		1										
(2) 障害児・者の性格・態度・行動に関するストレス源	(0)	(3)	(1)	(0)	(2)	(0)	(1)	(3)	(2)	(0)	(1)	(2)
① 性格・しつけ					1		1	3	2		1	2
② 好ましくない行動		3	1		1							
③ 基本的生活習慣そのもの(精神的)												
(3) 教育に関するストレス源	(4)	(2)	(2)	(5)	(2)	(4)	(7)	(2)	(3)	(1)	(1)	(2)
① 学習	2	1		2	2	2	1	1	1			1
② 入学・進学	1		2	1			6	1	2	1		
③ 言語能力	1			1	2						1	1
④ 転校				1								
⑤ 家庭の教育		1										
⑥ 学校活動												
(4) 家庭の生活に関するストレス源	(2)	(2)	(3)	(4)	(7)	(4)	(2)	(3)	(3)	(2)	(4)	(2)
① A. D. L・基本的生活習慣による家族のストレス源		1	1	4	5	1	2	3	2	2	2	1
② 障害児・者の家族の他の人間のストレス源	1		1		2	1			1		1	1
③ 家庭の経済や環境	1	1	1			2					1	
(5) 将来や進路の不安に関するストレス源	(3)	(3)	(4)	(3)	(2)	(2)	(7)	(8)	(7)	(5)	(3)	(5)
① 障害児・者の将来・進路	3	2	3	3	2	1	6	6	4	11	1	1
② 就職						1		2	1	3		2
③ 父母の老化や死亡							1		2	1	2	2
(6) コミュニティや社会に関するストレス源	(2)	(1)	(1)	(1)	(0)	(1)	(0)	(4)	(0)	(2)	(1)	(0)
① 障害児・者をあづかる施設	1	1						2		1		
② 通院・通学	1		1					1		1		
③ 障害児・者の行ける安全な場												
④ 友人、地域の人との交流機会						1		1			1	
⑤ 障害児・者や福祉への理解				1								

表7-1から表7-3は対象数全てによる平均値の差を示している。

表7-4から表7-6は小学部についての結果

である。中・高等部については、ほとんど差を示していないので省略してある。

表7-1から表7-3で有意な差を示しているのは「身体機能」の高・低グループ間においては「心理ストレス」である ($t = 1.33, P < 0.189$)。すなわち「身体機能」面で教育的達成度が低い児童の家庭のストレスは高いであろう(あいはその逆)という仮説が支持されそうである。しかし、

表7-1 学力高・低グループ間ストレス差異

	グループ人数	M	S・D	t 値	有意水準
心理 ス ト レ ス	低グループ 21	5.66	3.27	0.23	0.817
	高グループ 52	5.48	2.55		
内部役割ストレス	低グループ 21	6.14	2.85	-0.99	0.330
	高グループ 52	6.80	2.77		
総合 ス ト レ ス	低グループ 21	1.57	1.46	-0.13	0.896
	高グループ 52	1.51	1.70		
合計 ス ト レ ス	低グループ 21	17.85	8.14	-0.44	0.659
	高グループ 52	18.78	8.00		

表7-1の「学力」高・低グループ間においては「内部役割ストレス」は、有意差を示さないが、仮説とは反対の結果を示し ($t = -0.99, P < 0.330$)、表7-2では、「総合ストレス」において仮説通りになっているが有意差はない ($t = 1.00, P < 0.324$)。

表7-2 社会性高・低グループ間ストレス差異

	グループ人数	M	S・D	t 値	有意水準
心理 ス ト レ ス	低グループ 20	5.90	2.97	0.56	0.577
	高グループ 53	5.47	2.67		
内部役割ストレス	低グループ 20	6.70	2.83	-0.27	0.789
	高グループ 53	6.90	3.10		
総合 ス ト レ ス	低グループ 20	1.95	1.87	1.00	0.324
	高グループ 53	1.47	1.64		
合計 ス ト レ ス	低グループ 20	18.75	8.20	-0.12	0.908
	高グループ 53	19.00	8.23		

表7-3 身体機能高・低グループ間ストレス差異

	グループ人数	M	S・D	t 値	有意水準
心理 ス ト レ ス	低グループ 29	6.13	3.12	1.33	0.189
	高グループ 42	5.23	2.23		
内部役割ストレス	低グループ 29	6.65	2.60	-0.49	0.628
	高グループ 42	7.00	3.35		
総合 ス ト レ ス	低グループ 29	1.58	1.50	-0.14	0.889
	高グループ 42	1.64	1.88		
合計 ス ト レ ス	低グループ 29	18.65	7.16	-0.24	0.810
	高グループ 42	19.11	8.94		

同様にして見ていくと表7-4では小学部の「学力」について仮説と反対の結果が「内部役割ストレス」で有意に支持されている ($t = -1.60, P <$

0.086)。一方、表7-5では、小学部の「社会性」について、「心理ストレス」と「総合ストレス」で有意に仮説が支持されている ($t = 1.60,$

P < 0.153, t = 1.51, P < 0.182)。 「心理ストレス」については有意ではないが「学力」と「身体機能」でも仮説に好意的な結果を示している。

対象数全体についての差がよく出ていないのは、中・高等部で差がないことに影響されている。中・高等部は、小学部に比べ、かなりしぼられた同質的な集団であることも考えなければならない。

特に、これは、「学力」との関係に考慮しなければならないであろう。また、表6が示すように「内部役割ストレス」に相当する「家庭生活に関するストレス源」は小学部に多く表われる。これを念頭に入れて、小学部における「内部役割ストレス」についての正の関係（仮説と反対の関係）も考えなければならない。

表7-4 小学部学力高・低グループ間ストレス差異

	グループ人数	M	S・D	t 値	有意水準
心理ストレス	低グループ 7	6.57	2.99	1.02	0.338
	高グループ 27	5.33	2.30		
内部役割ストレス	低グループ 7	5.85	2.11	- 1.87	0.086
	高グループ 27	7.66	2.82		
総合ストレス	低グループ 7	1.85	1.57	- 0.20	0.842
	高グループ 27	2.00	1.90		
合計ストレス	低グループ 7	18.14	7.64	- 0.57	0.582
	高グループ 27	20.00	7.70		

表7-5 小学部社会性高・低グループ間ストレス差異

	グループ人数	M	S・D	t 値	有意水準
心理ストレス	低グループ 6	7.00	2.36	1.60	0.153
	高グループ 28	5.28	2.41		
内部役割ストレス	低グループ 6	6.83	2.48	- 0.49	0.639
	高グループ 28	7.39	2.85		
総合ストレス	低グループ 6	3.16	2.22	1.51	0.182
	高グループ 28	1.71	1.65		
合計ストレス	低グループ 6	21.50	7.91	0.65	0.539
	高グループ 28	19.21	7.63		

表7-6 小学部身体機能高・低グループ間ストレス差異

	グループ人数	M	S・D	t 値	有意水準
心理ストレス	低グループ 9	6.55	2.69	1.20	0.251
	高グループ 24	5.33	2.33		
内部役割ストレス	低グループ 9	7.22	2.63	- 0.10	0.981
	高グループ 24	7.33	2.92		
総合ストレス	低グループ 9	2.11	1.69	0.16	0.873
	高グループ 24	2.00	1.88		
合計ストレス	低グループ 9	20.77	6.33	0.51	0.618
	高グループ 24	19.41	8.21		

(3) 家庭のストレス度と「障害の受容度」、「社会的自立意識」

表7-7から表7-8を見ると、全対象数のうち「障害の受容度」と「社会的自立意識」の高い児童の家庭では、「内部役割ストレス」が有意に低いことが明確にわかる（ $t = 1.93$, $P < 0.06$, $t = 1.57$, $P < 0.12$ ）。

表7-9から表7-12は、小学部と中・高等部

に分けて見たものである。「中・高等部」でもやはり「内部役割ストレス」について、有意差をもって上記の場合と同じ結果を示している。「小学部」については、8因子の合計である「合計ストレス」について同じ結果を示している。しかし「高グループ」が4名であることをさしひいて考えるべきである。

表7-7 受容度高・低グループ間ストレス差異

	グループ人数	M	S・D	t 値	有意水準
心理ストレス	低グループ 56	5.50	2.60	0.49	0.62
	高グループ 23	5.13	3.16		
内部役割ストレス	低グループ 56	6.94	2.81	1.57	0.12
	高グループ 23	5.73	3.22		
総合ストレス	低グループ 56	1.46	1.69	-0.23	0.81
	高グループ 23	1.56	1.80		
合計ストレス	低グループ 56	18.35	7.47	0.39	0.69
	高グループ 23	17.43	10.19		

表7-8 自立度高・低グループ間ストレス差異

	グループ人数	M	S・D	t 値	有意水準
心理ストレス	低グループ 55	5.40	2.41	0.03	0.97
	高グループ 24	5.37	3.49		
内部役割ストレス	低グループ 55	7.03	2.78	1.93	0.06
	高グループ 24	5.58	3.18		
総合ストレス	低グループ 55	1.58	1.75	0.70	0.48
	高グループ 24	1.29	1.65		
合計ストレス	低グループ 55	18.67	7.50	0.85	0.40
	高グループ 24	16.75	9.92		

表7-9 中・高等部受容度高・低グループ間ストレス差異

	グループ人数	M	S・D	t 値	有意水準
心理ストレス	低グループ 24	5.70	2.94	1.02	0.31
	高グループ 19	4.73	3.21		
内部役割ストレス	低グループ 24	6.37	2.41	1.41	0.16
	高グループ 19	5.15	3.07		
総合ストレス	低グループ 24	0.95	1.08	-0.85	0.40
	高グループ 19	1.36	1.86		
合計ストレス	低グループ 24	16.75	6.22	0.20	0.84
	高グループ 19	16.21	10.67		

Ⅲ 考 察

(1) 前回の調査結果との関連

前回の調査では、教育的達成度を「学力」、「身辺処理能力」、「社会性」の3分野で見ている。表8-1から表8-3を見ると、「外部活動ストレス」、「経済ストレス」、「合計ストレス」に一貫して教育的達成度の低い児童の家庭のストレスが高くなっている。しかしここでは示していないが他のストレス因子については有意差がなかったり、仮説と反対の結果が出たりしている。

前回も含め今回もごく大まかに言えば、家庭ストレスの高低とその児童の教育的達成度の間には

負の関係があると言えそうである。これは前回の「合計ストレス」の結果でも支持されるだろう。しかし、「ストレス因子」と「教育的達成度」の分野によってかなり相違してくることがわかる。特に今回の「内部役割ストレス」と「学力」、そして「身体機能」と「心理ストレス」、及び「社会性」と「統合ストレス」である。加えて前回の「外部活動ストレス」の結果も特徴的である。「内部役割ストレス」には母親の心身の「疲労」や「健康」、「夫婦間」や「親一子間」の家庭内の仕事分配といった要素が含まれており、「統合ストレス」は、家庭の「危機的状況」の要素が入っている。

表7-10 中 高等部自立度高 低グループ間ストレス差異

	グループ人数	M	S・D	t 値	有意水準
心 理 ス ト レ ス	低グループ 23	5.47	2.53	0.44	0.66
	高グループ 20	5.05	3.63		
内 部 役 割 ス ト レ ス	低グループ 23	6.56	2.35	1.88	0.06
	高グループ 20	5.00	3.00		
総 合 ス ト レ ス	低グループ 23	1.21	1.37	0.36	0.71
	高グループ 20	1.05	1.63		
合 計 ス ト レ ス	低グループ 23	17.43	6.43	0.75	0.46
	高グループ 20	15.45	10.23		

表7-11 小学部受容度高 低グループ間ストレス差異

	グループ人数	M	S・D	t 値	有意水準
心 理 ス ト レ ス	低グループ 30	5.23	2.38	- 1.36	0.24
	高グループ 4	7.00	2.44		
内 部 役 割 ス ト レ ス	低グループ 30	7.16	2.97	- 0.93	0.40
	高グループ 4	8.50	2.64		
総 合 ス ト レ ス	低グループ 30	1.76	1.85	- 1.01	0.36
	高グループ 4	2.50	1.29		
合 計 ス ト レ ス	低グループ 30	18.73	7.29	- 1.60	0.17
	高グループ 4	23.25	4.99		

表7-12 小学部自立度高 低グループ間ストレス差異

	グループ人数	M	S・D	t 値	有意水準
心 理 ス ト レ ス	低グループ 30	5.23	2.38	- 1.36	0.24
	高グループ 4	7.00	2.44		
内 部 役 割 ス ト レ ス	低グループ 30	7.16	2.97	- 0.93	0.40
	高グループ 4	8.50	2.64		
総 合 ス ト レ ス	低グループ 30	1.76	1.85	- 1.01	0.36
	高グループ 4	2.50	1.29		
合 計 ス ト レ ス	低グループ 30	18.73	7.29	- 1.60	0.17
	高グループ 4	23.25	4.99		

「心理ストレス」は特に初期に表われることが定説となっている。「外部活動ストレス」は、親の「社会参加」や家族の「レジャー、レクレーション」の要素を含む。すなわち「心理ストレス」と「総合ストレス」を除くと、他の因子には夫婦や兄弟の「身体」上の動作や活動の程度そしてそれから生まれるストレスを示している。教員による児童の教育的達成度の評価は、一般の子供や学級内の子供と比較して行うのではなく、その児童の身体上の状況を考えて、その児童なりに努力した達成度を評価させているが、それがどこまで可能であったか、つまり「障害」からの影響を取った評価が困難であったのではないかと考えられる。どうしても対象児童が「重度」であれば、「活動」から生ずるストレスは増大するであろう。「社会性」すなわち、児童の社会的な意識、集団に対する態度、一般的なしつけや行動を表わしているが、これが低学年で家庭の「危機的状況」や母親

の「心理」に強く表われている。すなわち、児童と母親の双方の「意識」に関する諸影響が表われていると推測する。もちろん、「意識」と「活動」は全く別のものではなく、延長上のものかもしれない。児童の障害の「重症度」は、言わばここで扱う障害児をかかえる家庭のストレス全てのストレス源そのものである。母親の心理面でも、「経済」面でも重症であれば、それだけ母親の心労や医療費その他関係する費用は増大するし、「外部」との関係から生ずる対人や移動のストレスあるいは新戚、両親との関係からのストレスなどが生じよう。乱暴な言い方をすれば、子供の「重症度」を見れば大方の家庭のストレス状況が推測されると言ってもよいかもしれない。しかし、ここでは言わば「直接」に影響を与える場合とそうではない場合あるいは希望的には、「より影響が強い」場合というように考えてみる。

表8-1 外部活動ストレス高・低グループ間

教育内容	グループ	N	M	S・D	誤差	F値	F値 有意水準	t値	D・F	t値 有意水準
学 力	GROUP 1	45	1.4667	0.894	0.133	1.29	0.379	-2.06	101	0.042
	GROUP 2	58	1.8621	1.017	0.133					
身辺処理 能 力	GROUP 1	45	1.5333	0.944	0.141	1.48	0.175	-1.72	101	0.089
	GROUP 2	58	1.8966	1.150	0.151					
社 会 性	GROUP 1	45	1.4667	0.894	0.133	1.79	0.046	-2.92	100.88	0.004
	GROUP 2	58	2.0690	1.197	0.157					
合 計	GROUP 1	45	4.4667	2.427	0.362	1.54	0.136	-2.47	101	0.015
	GROUP 2	58	5.8276	3.015	0.396					

表8-2 経済ストレス高・低グループ間

教育内容	グループ	N	M	S・D	誤差	F値	F値 有意水準	t値	D・F	t値 有意水準
学 力	GROUP 1	15	1.3333	0.816	0.211	1.49	0.407	-1.53	101	0.129
	GROUP 2	88	1.7500	0.997	0.106					
身辺処理 能 力	GROUP 1	15	1.3333	0.617	0.159	3.31	0.015	-2.38	32.59	0.023
	GROUP 2	88	1.8068	1.123	0.120					
社 会 性	GROUP 1	15	1.5333	0.834	0.215	1.90	0.176	-1.03	101	0.307
	GROUP 2	88	1.8523	1.150	0.123					
合 計	GROUP 1	15	4.2000	2.042	0.527	2.06	0.130	-1.53	101	0.129
	GROUP 2	88	5.4091	2.931	0.132					

表8-3 合計ストレス高・低グループ間

教育内容	グループ	N	M	S・D	誤差	F値	F値 有意水準	t値	D・F	t値 有意水準
学 力	GROUP 1	45	1.5111	0.815	0.122	1.75	0.056	-1.70	100.95	0.093
	GROUP 2	58	1.8276	1.078	0.142					
身辺処理 能 力	GROUP 1	45	1.5556	0.893	0.133	1.76	0.053	-1.58	100.93	0.117
	GROUP 2	58	1.8793	1.186	0.156					
社 会 性	GROUP 1	45	1.6000	0.963	0.144	1.55	0.132	-1.67	101	0.098
	GROUP 2	58	1.9655	1.199	0.157					
合 計	GROUP 1	45	4.6667	2.374	0.354	1.71	0.065	-1.86	100.98	0.066
	GROUP 2	58	5.6724	3.108	0.408					

(2) 媒介要因

上記において述べた「意識」からの影響を考えると、表7-7から表7-12には、「総合ストレス」や「心理ストレス」に差が表われそうであるが、児童の「障害の受容度」や「社会的自立意識」に含まれる「理解」、「意欲」といった「意識」の面に反映していない。しかし、この二つの児童の「意識」要因がかなりよくストレスに負の関係を示している。但し、小学部は4名しかいないので信頼性が少なく、正の関係は無視している。

前回の結果である表8-4で児童の障害別に見

たストレスの差の検定結果を見ると、家庭の者の身体上の「活動」や「動作」からくるストレスとほぼ一致する「内部役割ストレス」と「外部対人ストレス」において「障害」と負の関係が、また「心理ストレス」と「総合ストレス」に正の関係が見られる。

同じく表8-5は各ストレス因子とストレスの規定要因との重回帰分析の結果を示しているが、「重症度」は「内部役割ストレス」ばかりでなく「総合ストレス」も2番目によく説明している。

表8-4 重症度高・低グループ間

ストレス項目	グループ	M	S・D	F	F 有意水準	t	D・F	t 有意水準
心 理 ス ト レ ス	Aグループ	5.6	2.6	1.08	0.768	1.00	118	0.320
	Bグループ	5.1	2.5					
内部役割ストレス	Aグループ	7.0	3.0	1.10	0.699	-2.47	118	0.015
	Bグループ	8.4	2.9					
外部活動ストレス	Aグループ	1.2	1.5	1.02	0.941	-1.18	118	0.242
	Bグループ	1.6	1.5					
外部対人ストレス	Aグループ	1.6	1.9	1.07	0.794	-1.65	118	0.102
	Bグループ	2.2	1.8					
経 済 ス ト レ ス	Aグループ	0.6	0.7	1.25	0.403	0.54	118	0.590
	Bグループ	0.5	0.8					
総 合 ス ト レ ス	Aグループ	1.5	1.8	1.91	0.013	2.14	91.5	0.035
	Bグループ	0.9	1.3					
合 計 ス ト レ ス	Aグループ	18.5	8.7	1.59	0.077	-0.59	97.6	0.559
	Bグループ	19.1	6.9					

表8-5 各ストレス因子に対する各要因の規定力

規定要因 \ 順位	(数字は順位を表す)						
	心理 ストレス	内部 役割 ストレス	外部 活動 ストレス	外部 対人 ストレス	経済 ストレス	総合 ストレス	合計 ストレス
親類の援助	11	1	2	8	11	5	3
夫の理解	10	5	11	7	1	11	9
家族の結束度	8	4	4	1	2	1	1
夫婦の価値観一致	12	10	8	2	9	7	5
免疫性	3	6	6	6	8	8	6
母の性格	2	9	2	5	6	5	2
両親の平均年齢	9	11	1	10	4	2	11
家族規模	4	12	5	4	12	9	10
兄弟ストレス	1	8	10	7	5	12	7
重症度	4	2	9	12	10	2	8
社会的地位	4	3	12	3	3	4	4
障害者の学年	7	7	7	9	7	10	12

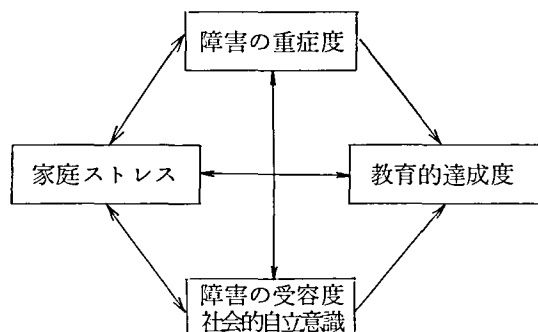
注：BETA値がほとんど同じ場合は、同順位にしてある。
注：太字は圧倒的に高い順位を示す。

こうして、ストレス因子のうち、直接、身体上の活動から出てくる影響と意識や態度から出てくる影響が対象児童と家族の人間との両者の間で複雑に經由して、児童の教育的達成度の結果を負にも、部分的に正にも生ぜしめているのかもしれない。こうした媒介要因を入れることにより「家庭のストレス度」と「児童の教育的達成度」をさらに分析するために、仮説として図1のような簡単な関係図を考えてみる。ここで示されている「障害の重症度」と「障害の受容度」・「社会的自立意識」の各媒介要因は模索するための手がかりとして仮説されている。

試しに「障害の重症度」と「教育的達成度」・「障害の受容度」と「教育的達成度」・「障害の重症度」と「障害の受容度」について簡単に平均値を示すと、以下ようになる。

障害の重症度	学力	障害の受容度
1 級	2.0	17.9
2 級	3.1	24.7

図1 分析のための仮説モデル



障害の受容度	学力	身体的機能
低	2.2	2.1
高	2.9	2.6

ここでは、「家庭のストレス」、「教育的達成度」、「障害の重症度」及び「障害の受容度」・「社会的自立意識」の4要因は平面的、並列的にかかっているが、一般的にはそしてここで注目したいのは、家庭の障害児に対する養育態度や教育（ストレスに影響された）がその障害児の「受容度」や「自立意識」に次に障害児の「教育的達成度」に影響を与えるというある程度の一方向的な動的な因果関係を考えている。

こうして、明らかに媒介要因を考えなければならないであろう。

V 結 論

1. 新たなデータによる家庭のストレスと障害児の教育的達成度との関係は前回の場合と同じく不明確でおよそ負の関係があるようだが、ストレス因子と教育的分野によっては正の関係も生じてくる。
2. 手がかりとして、身体上の活動に関係している障害児の「障害の重症度」と「意識」面に関係している「障害の受容度」と「社会的自立意識」を考えるべきであろう。
3. 今後は図1のように、とりあえず再分析してみる必要がある。量的な関係ばかりでなく、

質的な関係を見る必要もある。特に表6で分るように児童の学年を考え合わせなければならない。
(1990. 3. 14 受理)

「社会的ストレスから見た障害児・者のいる家族の家族発達段階とその関連要因についての研究」
長野大学紀要 1982年

参考文献

(1) 橋本厚生

「障害児・者のいる家族の発達段階及びストレスの若干の規定要因に関する研究」

長野大学紀要 1982年

「障害児の教育的リハビリテーションとの関係及びストレスの規定要因に関する研究」

長野大学紀要 1983年